

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第83期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ニッタ株式会社

【英訳名】 Nitta Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 國枝信孝

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 経営管理、総務CSR担当 執行役員
永矢敏則

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 経営管理、総務CSR担当 執行役員
永矢敏則

【縦覧に供する場所】 ニッタ株式会社東京支店
(東京都中央区銀座8丁目2番1号)

ニッタ株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	64,192	53,649	39,095	51,593	54,438
経常利益 (百万円)	8,100	3,103	1,643	5,426	5,708
当期純利益 (百万円)	6,213	1,580	921	4,706	4,764
包括利益 (百万円)				2,835	4,157
純資産額 (百万円)	54,893	50,442	51,499	52,633	55,929
総資産額 (百万円)	76,158	67,988	68,340	71,613	74,597
1株当たり純資産額 (円)	1,787.64	1,661.56	1,697.25	1,775.73	1,885.73
1株当たり当期純利益 (円)	206.32	52.41	30.75	157.99	162.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	205.44	52.41			
自己資本比率 (%)	70.9	73.2	74.4	72.6	74.0
自己資本利益率 (%)	12.0	3.0	1.8	9.2	8.9
株価収益率 (倍)	8.72	19.27	48.49	9.46	9.33
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,130	5,934	2,603	4,521	7,865
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,535	2,196	1,362	1,868	2,665
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,349	421	444	2,747	1,278
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,904	7,979	8,804	8,519	12,409
従業員数 (名)	1,935	1,859	1,912	2,068	2,085
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	31,108	25,674	29,478	40,697	41,626
経常利益 (百万円)	3,962	1,652	1,204	5,469	4,839
当期純利益 (百万円)	3,033	390	2,304	4,861	4,452
資本金 (百万円)	8,016	8,060	8,060	8,060	8,060
発行済株式総数 (千株)	30,220	30,272	30,272	30,272	30,272
純資産額 (百万円)	34,949	33,699	35,608	38,805	42,606
総資産額 (百万円)	47,299	44,848	51,143	55,639	59,370
1株当たり純資産額 (円)	1,156.72	1,124.59	1,188.41	1,326.13	1,456.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	37.00 (17.00)	25.00 (18.00)	16.00 (8.00)	26.00 (10.00)	30.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	100.72	12.94	76.92	163.17	152.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	100.29	12.94			
自己資本比率 (%)	73.9	75.1	69.6	69.7	71.8
自己資本利益率 (%)	8.9	1.1	6.7	13.1	10.9
株価収益率 (倍)	17.87	78.05	19.38	9.16	9.98
配当性向 (%)	36.7	193.2	20.8	15.9	19.7
従業員数 (名)	565	575	902	942	1,035

(注) 1 売上高には、消費税等は含めておりません。

2 第81期、第82期、第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
明治18年3月	創業者新田長次郎が大府西成郡難波村久保吉（現 大阪市浪速区）において製革業を開始
明治21年5月	日本で最初の動力伝動用革ベルトを製造
明治42年6月	(資)新田帯革製造所を設立
昭和20年2月	大阪市浪速区久保吉町1281番地(現 浪速区久保吉二丁目)に(株)新田帯革製造所(現 ニッタ(株))を設立(資本金6,000千円)
昭和34年4月	取扱商品の拡大を図るため販売部門を分離独立し新田産業(株)を大阪市に設立
昭和36年1月	土地の有効利用を図るため(株)芦原自動車教習所(現・連結子会社)を大阪市浪速区に設立
昭和40年6月	商号を新田ベルト(株)に変更
昭和43年7月	米国サムエル・ムアー社と合併会社(有)ニッタ・ムアーカンパニー(平成4年1月にニッタ・ムアー(株)に組織変更)を大阪市東区(現 中央区)に設立
昭和43年11月	工場を奈良県大和郡山市へ移転
昭和44年4月	事業の一元化を図るため新田産業(株)を吸収合併
昭和46年1月	米国ユニロイヤル社と合併会社ユニッタ(株)(現 ゲイツ・ユニッタ・アジア(株))(現・関連会社)を大阪市東区(現 中央区)に設立
昭和57年11月	商号をニッタ(株)に変更、同時に本店を大阪市東区(現 中央区)へ移転
昭和58年11月	米国ロデール社と合併会社ロデール・ニッタ(株)(現 ニッタ・ハース(株))(現・関連会社)を大阪市東区(現 中央区)に設立
平成2年10月	日本証券業協会に店頭登録
平成7年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成10年3月	本店を大阪市浪速区へ移転
平成21年7月	ニッタ・ムアー(株)を吸収合併

3 【事業の内容】

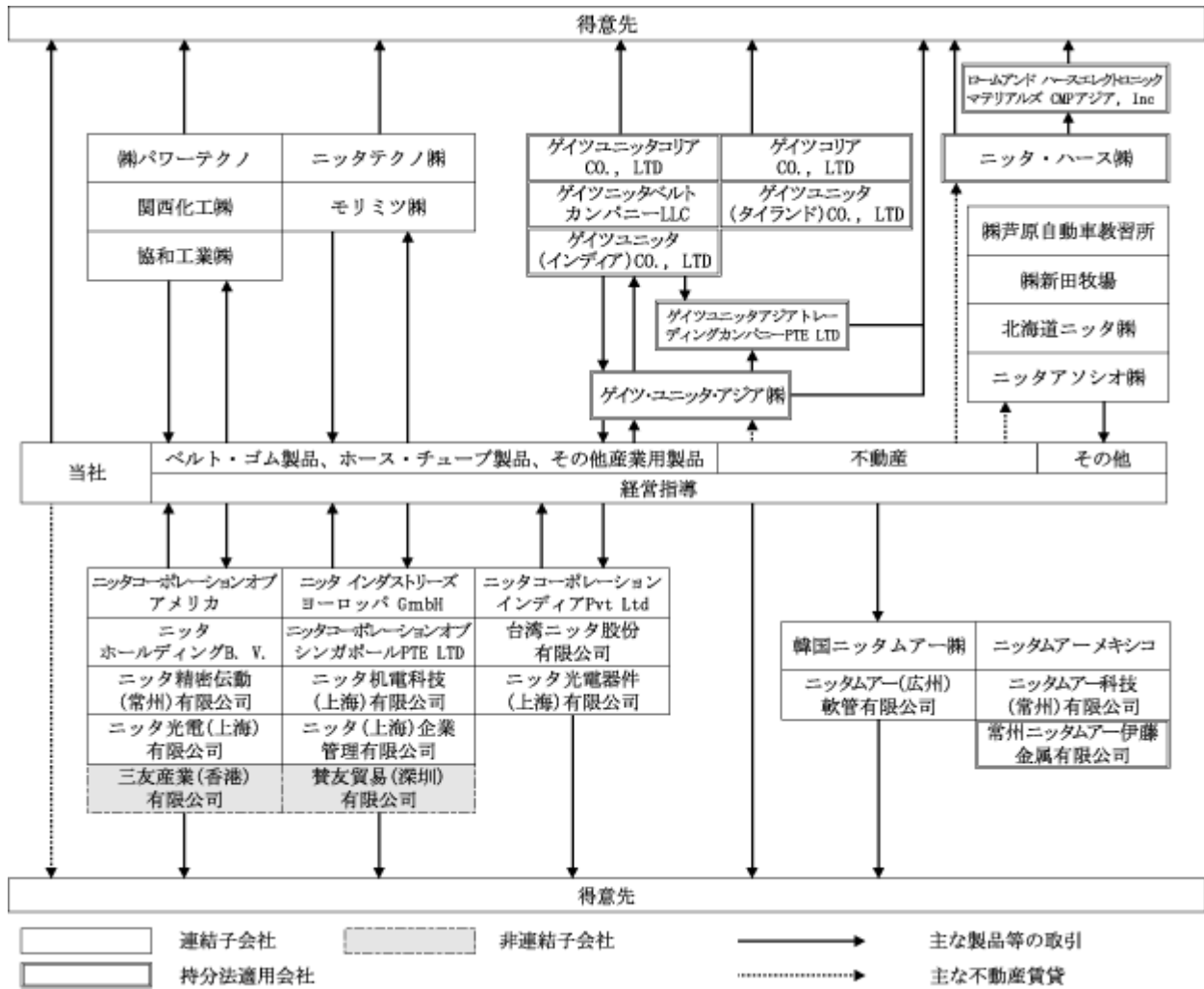
当社及び当社の関係会社(当社、子会社26社及び関連会社10社(平成24年3月31日現在)により構成)においては、ベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品、不動産、経営指導を主たる事業としております。

各事業における当社及び主要関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

事業	主要製品	地域	会社名
ベルト・ゴム製品	ベルト製品 搬送用製品 ゴム製品	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	ニッタコーポレーションオブアメリカ、ニッタホールディングB.V.、ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH、ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD、三友産業(香港)有限公司、ニッタ精密伝動(常州)有限公司、贊友貿易(深?)有限公司、ニッタ(上海)企業管理有限公司、ニッタコーポレーションインディアPvtLtd
ベルト・ゴム製品	歯付ベルト、Vベルト オートテンショナー、 プーリ等	国内	ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)
		海外	ゲイツ코리아CO.,LTD、ゲイツユニッタ코리아CO.,LTD、ゲイツニッタベルトカンパニーLLC、ゲイツユニッタ(タイランド)CO.,LTD、ゲイツユニッタ(インドア)CO.,LTD、ゲイツユニッタアジアトレーディングカンパニーPTE LTD
ホース・チューブ製品	樹脂ホース・チューブ製品 金具及びフィッティング	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	韓国ニッタムアー(株)、ニッタムアー科技(常州)有限公司、ニッタムアーメキシコ、ニッタムアー(広州)軟管有限公司、常州ニッタムアー伊藤金属有限公司
その他産業用製品	空調製品 メカトロ・センサ製品 通信機器、電子機器	国内	当社、モリミツ(株)、協和工業(株)
		海外	台湾ニッタ股? 有限公司、ニッタ光電器件(上海)有限公司、ニッタ光電(上海)有限公司、ニッタ机电科技(上海)有限公司
	精密研磨用パッド 精密研磨用スラリー他	国内	ニッタ・ハース(株)
		海外	ロームアンドハースエレクトロニックマテリアルズCMPアジア, Inc
不動産		国内	当社
経営指導		国内	当社
その他		国内	当社、北海道ニッタ(株)、(株)新田牧場、(株)芦原自動車教習所、ニッタアソシオ(株)

- (注) 1 ニッタコーポレーションインディアPvtLtdは平成24年1月に設立しております。
2 トライフォース(株)は、持分の譲渡により平成23年6月に持分法適用会社から除外しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ニッタコーポレーション オブアメリカ (注) 2	アメリカ ジョージア州	百万US\$ 11	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
台湾ニッタ股? 有限公司	台湾 台北市	百万NT\$ 50	その他産業用製 品事業	100.0	当社製品の販売、同社製品 の仕入及び経営指導
株芦原自動車教習所	大阪市浪速区	30	その他	60.0	当社所有土地の賃貸
韓国ニッタムア(株) (注) 3	韓国 慶北龜尾市	百万WON 450	ホース・チュー ブ製品事業	50.0	当社製品の販売、同社製品 の仕入
株パワーテクノ	東京都葛飾区	50	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
ニッタテクノ(株)	広島市南区	10	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
関西化工(株)	神戸市長田区	20	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
ニッタムア(常州)有限 公司	中国 江蘇省常州市	百万RMB 49	ホース・チュー ブ製品事業	100.0	当社製品の販売、同社製品 の仕入
その他16社					
(持分法適用関連会社)					
ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)	大阪市浪速区	380	ベルト・ゴム製 品事業	49.0	当社製品の販売・当社所有 建物の賃貸及び同社製品の 仕入販売 役員の兼任等...2名
ニッタ・ハース(株)	大阪市浪速区	50	その他産業用製 品事業	50.0	当社所有建物の賃貸 役員の兼任等... 1名
その他 8 社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当いたします。
3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ベルト・ゴム製品事業	613
ホース・チューブ製品事業	640
その他産業用製品事業	469
不動産事業	0
経営指導事業	0
その他	143
全社(共通)	220
合計	2,085

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は少数のため省略しております。
2 不動産事業及び経営指導事業におきましては、専従者がいないためそれぞれ0名としております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,035	41.1	16.5	6,402

セグメントの名称	従業員数(名)
ベルト・ゴム製品事業	323
ホース・チューブ製品事業	293
その他産業用製品事業	198
不動産事業	0
経営指導事業	0
その他	1
全社(共通)	220
合計	1,035

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。
4 従業員数が当事業年度において93名増加しておりますが、主としてニッタアソシオ㈱からの転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社ニッタアソシオ㈱では、事務・技術職で構成されたニッタ職員組合と技能職等で構成されたニッタ労働組合が組織されております。

その他、北海道ニッタ㈱の従業員で構成されたニッタ労働組合が組織されております。

なお、組合員数は、平成24年3月31日現在で合計815人であり、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞から緩やかな持ち直しの傾向が見られたものの、急激な円高や株価低迷による企業収益の悪化もあり、先行き不透明な状況で推移しました。また、海外においても欧州の金融財政問題、米国の景気回復の遅れ、堅調な成長を維持してきた中国やインドの緩やかな景気減速に加え、タイの洪水影響も加わり景気の回復基調に減速感が見られました。

当社グループの主要需要業界におきましては、半導体・液晶業界の需要減が見られたものの、自動車、建設機械、工作機械などの各業界においては、海外を中心に堅実な需要に支えられ着実な回復が見られました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比28億4千4百万円増（5.5%増）の544億3千8百万円となりました。

損益面では、増収や継続的なコスト削減等で改善が見られ、営業利益は18億1千5百万円と前連結会計年度比5億3千2百万円（41.5%増）の増加となりました。

また、経常利益は、持分法適用会社において半導体関連での需要減や円高による為替換算等で持分法投資利益が前連結会計年度比4億9千7百万円減少したこともあり、57億8百万円と前連結会計年度比2億8千2百万円の増加（5.2%増）に留まりました。当期純利益については税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しの影響もあり、47億6千4百万円と前連結会計年度比5千7百万円の増加（1.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ベルト・ゴム製品事業

主力のベルト製品（受注額116億6千3百万円、前期比5.7%減、当社単独ベース）は、海外では中国を中心としたアジア地区で繊維機械業界向けを中心に堅調に推移したものの、欧州では金融機械業界向け等が軒並み低迷しました。国内では半導体・液晶市場の設備投資抑制に伴う装置メーカーや関連のロボット分野の減産もあり低調に推移しました。ゴム製品では、工作機械向けのシール製品が堅調に推移、また、OEM向け免震ゴムや道路用資材は補修物件等の受注により堅調に推移しました。関連会社向けのゴム素材製品は需要業界の低迷により低調に推移しました。ベルト・ゴム製品の生産規模は、123億4千5百万円（前期比0.1%減・販売価格ベース、当社単独ベース）となりました。

以上の結果、売上高は220億4千5百万円と前連結会計年度比5億7千7百万円の減少（2.6%減）となりましたが、コスト削減等によりセグメント利益は、18億6千3百万円と前連結会計年度比6千3百万円の増加（3.5%増）となりました。

ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品（受注額156億4千3百万円、前期比3.0%増、当社単独ベース）では、建設機械、工作機械、産業車両向け油圧ホース製品が国内、アジア、北米とも堅調に推移しました。一方、一般空圧市場及び半導体・液晶業界向けチューブ製品は設備投資抑制の影響により低調に推移しました。自動車部品では乗用車向け燃料用チューブは東日本大震災やタイの洪水の影響もあり、前連結会計年度並みで推移しましたが、トラック向けエアブレーキ製品は震災からの回復が早く好調に推移しました。ホース・チューブ製品の生産規模は、157億5千6百万円（前期比4.4%増・販売価格ベース、当社単独ベース）となりました。

以上の結果、売上高は201億9千7百万円と前連結会計年度比14億7千1百万円の増加（7.9%増）となりました。セグメント利益は、9億5千1百万円と前連結会計年度比2億2千6百万円の増加（31.1%増）となりました。

その他産業用製品事業

空調製品（受注額36億5千1百万円、前期比28.2%増、当社単独ベース）では、医薬品製造用途などのクリーンルーム需要に支えられ好調に推移しました。メカトロ・センサ製品（受注額21億9千4百万円、前期比1.2%減、当社単独ベース）では、自動車業界の設備投資の回復を背景に堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は89億6千4百万円と前連結会計年度比20億5千8百万円の増加（29.8%増）となりました。セグメント損失は3億2千2百万円と前連結会計年度比4億7千1百万円の改善となりました。

不動産事業

一部テナントの退去や賃料改定もありましたが名古屋ビルの空室率の改善もあり、売上高は10億8千6百万円と前連結会計年度比1千1百万円の増加（1.0%増）となりました。セグメント利益は、償却負担の減少により4億2千万円と前連結会計年度比4千万円の増加（10.7%増）となりました。

経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社で震災影響等により需要減が見られたため、売上高は8億8千6百万円と前連結会計年度比8千6百万円の減少（8.8%減）となり、セグメント利益は6億9千1百万円と前連結会計年度比6千6百万円の減少（8.8%減）となりました。

その他

「その他」の区分に含まれる自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成される「その他」の売上高は12億5千7百万円と前連結会計年度比3千3百万円の減少（2.6%減）となりましたがセグメント利益は、4千2百万円と前連結会計年度比1千4百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ38億8千9百万円増加し、124億9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の45億2千1百万円の収入に対し、78億6千5百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益や持分法適用会社からの受取配当金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の18億6千8百万円の支出に対し、26億6千5百万円の支出となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の27億4千7百万円の支出に対し、12億7千8百万円の支出となりました。これは主に自己株式の取得による支出の減少と短期借入金の返済の減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は、必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、わが国では円高や電力供給問題などが依然として存在し、海外では欧州の金融財政問題、中東情勢の悪化など景気の下振れ下がりリスクや原油高等の懸念材料はあるものの、震災復興の進展やアジア諸国の金融緩和、米国経済の景気回復の兆しなどから緩やかな回復基調で推移すると思われま

す。このような環境下において、当社グループは、新たに策定した中長期経営計画『V2020』の初年度としてなすべき諸施策を確実に実施させてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容及びその取組み（概要）

当社取締役会は、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の賛同を得ずに、一方的に大規模買付行為またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方としては、当社の経営理念、経営指針、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合において、これを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであるという考えから、平成19年6月26日開催の株主総会において、買収防衛策の導入は株主総会の決議で定めることができるとする定款変更を行いました。また、同時に買収防衛策の内容についても株主の皆様にお諮りし、ご承認いただいております。また、本買収防衛策の有効期間は2年間としておりましたので、平成21年6月25日開催の第80期定時株主総会において、同内容の買収防衛策（有効期間は、中期経営計画「09 - 11」に合わせて、2年から3年に変更）を継続しており、さらに、平成24年6月26日開催の第83期定時株主総会において、新たに策定した中長期経営計画『V2020』に合わせて継続しております。

なお、その概要は次のとおりであります。

議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者（当社取締役会が同意したものを除く）に対し、(1)事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提出すること、(2)当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後大規模買付行為が開始されるべきであること、とするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしております。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として、当社の社外監査役及び経営諮問委員会の社外メンバーによる独立委員会を設置しております。

具体的な取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

買収防衛策に関する指針及び適時開示規則との整合性

本対応方針は平成17年5月27日に経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」（以下、「買収防衛指針」といいます。）に定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保、事前開示・株主意思の原則及び必要性・相当性の原則）のすべてを充足しており、買収防衛指針に完全に沿った内容となっております。

また、本対応方針は、平成20年6月30日に経済産業省が設置する企業価値研究会から公表された「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容にも十分配慮したものとなっております。

加えて、本対応方針は、株式会社東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則の趣旨にも合致するものとなっております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および財務の状況等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。

また、以下の記載で文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業界の動向及び為替変動等の影響

当社グループの主要製品はベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品等で構成されており、当社グループの経営成績は、工作機械、建設機械、精密機械、自動車業界、電子・半導体等の動向ならびに為替変動等の影響を受ける可能性があります。

(2) 関連会社の業績変動

当社グループは、国内外の子会社以外にも米国企業等と合併で出資している持分法適用会社を有しております。これらの持分法適用会社は、自動車業界、電子・半導体等への依存度が高く、業界動向によって収益が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の品質等による業績変動

当社グループは高品質の製品の提供をめざし、厳格な品質保証体制及び納入体制を構築しており、品質管理の徹底を図っております。しかしながら、予期せぬ事情により、製品納入の遅れや製品の欠陥等が発生する可能性があります。このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 外的要因による業績変動

当社グループにおいては、地震、台風等の自然災害の発生、その他の理由によるトラブルの発生や、また、海外子会社においては、所在地各国の予期し得ない政治情勢、法規制、税制などの変更やテロ、戦争その他の要因による社会的混乱によって業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

平成24年3月31日現在における重要な技術提携契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	相手先の所在地	契約品目	契約の内容	契約期間
ニッタ㈱ (当社)	トランスノルム システム ゲーエムペーハー TRANSNORM SYSTEM GmbH	ドイツ	ベルトカーブ コンベヤ	コンベヤ機器及びシステムの製造技術等の導入契約	平成24年1月1日 から 平成25年12月31日
"	キャムフィル エービー CAMFIL AB (注) 1	スウェーデン	ソフフィルトラエ アフィルタ	超高性能エアフィルタの製造技術等の導入契約	平成23年4月15日 から 平成24年4月14日
"	テクスキャン インク TEKSCAN, INC	米国	圧力分布測定センサ	圧力分布測定センサシステムの製造技術等の導入契約	平成24年2月3日 から 平成29年2月2日
"	ランデック コーポレーション LANDEC CORPORATION	米国	工業用接着剤	感熱ポリマーの製造技術等の導入契約	平成7年3月14日 から 平成27年3月31日

(注) CAMFIL ABとは、契約期間の更新を行っております。

6 【研究開発活動】

当社並びにグループ各社は、長期的な収益力強化のため、技術開発の重視、高付加価値素材の探求、設計から製品化までの一貫した研究体制の確立を基本として、新材料に関する基礎研究及びその応用研究と新技術、更には生産技術全般の開発まで幅広く進めております。

当社グループの研究開発活動では、既存事業分野の関連技術と製品開発活動に関しては、当社各事業部及びグループ各社の技術部門によりそれぞれ該当分野別に推進されております。新規製品・新規事業開発に関しては、当社テクニカルセンターに開発研究グループを設け、新材料・新技術の開発およびコア技術の集積と向上に向けて各事業部と連携して研究活動を行なっております。

平成21年に開始した中期経営計画「中計09 - 11」の最終年度に当たる当連結会計年度も、各開発テーマの製品化促進を中心課題としてテクニカルセンターの運営を行いました。

また平成18年度に導入したMOT(Management of Technology)を積極的に活用し、当社並びにグループ各社の技術方針をロードマップなどに示して開発に取り組んでおります。

また新規製品の調査・企画を担当するテクニカルセンター内の開発企画グループを中心にして、調査段階から各事業部と連携した研究開発テーマの発掘促進にも努めております。そして知的財産権の確保と維持強化も同センター内の知的財産グループが鋭意担当しております。

当連結会計年度の研究開発費は12億1千万円であり、「ベルト・ゴム製品事業」、「ホース・チューブ製品事業」、「その他産業用製品事業」に投入しております。

(1) ベルト・ゴム製品事業

当社テクニカルセンターを中心に、ベルト・ゴム製品の主要材料であるゴムや高分子材料の基礎的な物性研究と新規材料創出の研究を進め、当社及び各グループ会社の既存製品群に展開・応用しております。

当連結会計年度の主な成果としては、新たな機能と付加価値を持ったエラストマー材料並びに新規コンポジット材料を用いた新規ベルト製品の開発などがあります。当事業に関わる研究開発費は2億2百万円であります。

(2) ホース・チューブ製品事業

当社ニッタ・ムアーカンパニーを中心に、樹脂ホース・チューブ及び継手の研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果は、自動車排気ガスNox還元用途の新たな尿素水チューブの開発、塗装用途の液残りを改善した新たなチューブの開発、半導体製造設備用途の新たな継手の開発などに取り組みました。また、新しい配管市場を探索し新たな商品開発を計画しています。当事業に関わる研究開発費は4億2千5百万円であります。

(3) その他産業用製品事業

当社テクニカルセンターでは、国内及び米国、欧州等の技術コンサルタント(技術調査サテライト)を活用して新規事業の「種」となる技術情報の調査・探索を行い、自社での技術開発(錬成)を経て、既存の事業分野はもちろんのこと、それ以外の分野へも新規に参入・展開を目指して鋭意研究開発を進めております。当連結会計年度の主な成果は、分散技術を基礎としたカーボンナノチューブ配向樹脂繊維の開発等があります。また国内外の大学・公的研究機関・民間企業等と共同研究、あるいは委託研究を行うことで、研究開発から製品化までの期間短縮を図っております。

当事業に関わる研究開発費は5億8千1百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社は円滑な事業活動の遂行のため健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度における総資産は745億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億8千4百万円の増加となりました。流動資産は359億7千7百万円となり32億1千8百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は386億2千万円となり2億3千4百万円減少しました。そのうち有形固定資産は154億4千4百万円と4億1千3百万円減少しました。無形固定資産は7億2千6百万円と1億7千5百万円の減少となりました。投資その他の資産は224億4千9百万円と、3億5千4百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債合計は186億6千8百万円と3億1千1百万円の減少となりました。主な要因は支払手形及び買掛金、短期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は559億2千9百万円となり32億9千5百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.6%から74.0%となりました。

期末発行済株式数（自己株式控除後）に基づく1株当たり純資産は、前期末の1,775.73円から1,885.73円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、東日本大震災の影響から緩やかな持ち直しの傾向が見られたものの、急激な円高や株価低迷など先行き不透明な状況で推移しました。海外でも欧州の金融財政問題、米国の景気回復の遅れ、新興国の緩やかな景気減速など景気間回復基調に減速感が見られました。

当社の主要需要業界では半導体・液晶業界の需要減が見られたものの、自動車、建設機械、工作機械などの各業界においては、海外を中心に堅実な需要に支えられ着実な回復が見られました。この結果、売上高は前連結会計年度比28億4千4百万円増（5.5%増）の544億3千8百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加を主因に前連結会計年度比8億4千万円増（6.7%増）の133億7百万円となりました。

営業利益は、増収や継続的なコスト削減等により前連結会計年度比5億3千2百万円増（41.5%増）の18億1千5百万円となりました。営業外収益では、持分法による投資利益が38億1千6百万円と前連結会計年度比4億9千7百万円の減少（11.5%減）となりました。営業外費用では、為替差損が前連結会計年度比7千5百万円減少し1億5千1百万円となりました。

特別損失では、減損損失が1億3千6百万円計上されております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、53億6千8百万円と前連結会計年度比6億2千4百万円の増加（13.2%増）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は47億6千4百万円と前連結会計年度比5千7百万円（1.2%増）の増益となりました。

また1株当たり当期純利益は162.83円（前連結会計年度比4.84円増）、自己資本当期純利益率は自己資本の増加もあり、8.9%（前連結会計年度比0.3ポイント減）となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記載してあります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より33億4千3百万円増加の78億6千5百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益や持分法適用会社からの受取配当金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より7億9千7百万円増加の26億6千5百万円の支出となりました。これは主に投資有価証券や有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より14億6千9百万円減少の12億7千8百万円の支出となりました。これは主に自己株式の取得による支出の減少と短期借入金の返済の減少によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ベルト・ゴム製品事業、ホース・チューブ製品事業等に14億7千4百万円の設備投資を実施しました。

セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

ベルト・ゴム製品事業

ベルト製品の生産設備の増強を中心に6億2百万円の設備投資を実施しました。

ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品の生産設備の増強を中心に3億1百万円の設備投資を実施しました。

その他産業用製品事業

接着剤製品の製造設備の増強を中心に3億4千4百万円の設備投資を実施しました。

不動産事業

賃貸用建物の改修を中心に、2百万円の設備投資を実施しました。

経営指導事業

経営指導事業は、特定の設備投資はありません。

その他

山林事業や自動車運転事業を中心に4千9百万円の設備投資を実施しました。

全社資産

建物の耐震補強を中心に1億7千5百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)		合計
本社 (大阪市浪速区)	ベルト・ゴム製品事業 ホース・チューブ製品事業 その他産業用製品事業 不動産事業	統括業務・営業 及び賃貸施設	1,442		16	92 (8)	1,551	100
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	ベルト・ゴム製品事業 その他産業用製品事業 不動産事業	生産設備及び 賃貸施設	2,553	754	159	92 (67)	3,560	573
名張工場 (三重県名張市)	ホース・チューブ製品事業	生産設備	510	393	64	671 (40)	1,641	232
東京支店 (東京都中央区)	ベルト・ゴム製品事業 ホース・チューブ製品事業 その他産業用製品事業 不動産事業	営業及び賃貸 施設	2,137	0	8	0 (0)	2,146	73
名古屋支店 (名古屋市中村区)	ベルト・ゴム製品事業 ホース・チューブ製品事業 その他産業用製品事業 不動産事業	営業及び賃貸 施設	1,199	2	14	8 (0)	1,225	28

- (注) 1 建設仮勘定は含めておりません。
2 金額には、消費税等を含めておりません。
3 奈良工場には、ゲイツ・ユニッタ・アジア㈱(関連会社)に貸与中の建物及び構築物528百万円を含んでおりま
す。

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
ニッタコーポレー ションオブアメリ カ	アトランタ 工場 (アメリカ ジョージア 州)	ベルト・ゴ ム製品事業	生産設備	403	85	0	92 (62)	582	72
ニッタムアー科技 (常州)有限公司	常州工場 (中国江蘇 省)	ホース・ チューブ製 品事業	生産設備	121	203	5	[24]	330	124

- (注) 1 建設仮勘定は含めておりません。
2 ニッタムアー科技(常州)有限公司の土地は、連結会社以外から賃借しており、その面積は[]で外書してお
ります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っ
ております。

なお、重要な設備の新設等の計画は、下記のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手及び 完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
ニッタ㈱	奈良工場 (奈良県大和 郡山市)	その他産業用 製品事業	感温性粘着テープ生産 設備	230		自己資金	平成24年 6月	平成24年 10月
ニッタ精密伝動 (常州)有限公司	常州工場 (中国江蘇省)	ベルト・ゴム 製品事業	生産設備	400	35	自己資金	平成23年 4月	平成24年 6月

- (注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,272,503	30,272,503	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	30,272,503	30,272,503		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,104(注)1	2,104(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210,400(注)2	210,400(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,636(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,636 資本組入額 818	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めたところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	304,800	30,220,403	259	8,016	259	7,564
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	52,100	30,272,503	44	8,060	44	7,608

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	32	26	146	120	4	3,113	3,442	
所有株式数 (単元)	775	70,140	1,329	83,003	55,606	76	91,692	302,621	10,403
所有株式数 の割合(%)	0.26	23.17	0.44	27.43	18.37	0.03	30.30	100.00	

(注) 1 自己株式1,010,233株は、「個人その他」の欄に10,102単元、「単元未満株式の状況」の欄33株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,223	10.64
新田ゴム工業(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,942	9.71
アイビーピー(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,300	7.59
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,822	6.01
ニッタ取引先持株会	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	1,070	3.53
ニッタ(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	1,010	3.33
新田雅子	大阪府堺市堺区	621	2.05
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	597	1.97
ニッタ共栄会	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	544	1.79
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常代) (株)みずほコーポレート銀行決済営業部	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM 東京都中央区月島4丁目16-13	539	1.78
計		14,672	48.46

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	3,223千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,822千株
資産管理サービス信託銀行(株)	597千株

- 2 フィデリティ投信株式会社から平成24年4月5日付の変更報告書の写しの送付があり、平成24年3月30日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラスト タワー	1,803	5.96
エフエムアールエルエルシー (FMR LLC)	米国02109マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	542	1.79
計		2,345	7.75

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,010,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,251,900	292,519	
単元未満株式	普通株式 10,403		
発行済株式総数	30,272,503		
総株主の議決権		292,519	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニッタ株式会社	大阪市浪速区桜川 4 - 4 - 26	1,010,200		1,010,200	3.33
計		1,010,200		1,010,200	3.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行するものであります。

当制度の内容は、つぎのとおりであります。

平成17年6月24日開催株主総会決議

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社従業員 164名 子会社取締役25名 子会社従業員49名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	550,000株を上限とする(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,636(注2)
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～平成24年7月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 その他の条件については、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。)とする。

ただし、当該払込価額が新株予約権発行の日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、以下の事由が生じた場合は、それぞれ払込価額を調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	301	470,344
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	64	94,784		
保有自己株式数	1,010,233		1,010,233	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、企業基盤の強化、充実と株主資本利益率の向上を念頭に置き、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本としております。また、毎事業年度における配当の回数及び決定機関に関しましては、定款の規定に基づき、期末配当（株主総会決議）と中間配当（取締役会決議）の年2回としております。

(2) 当期の配分決定に当たっての考え方

当期の配当金につきましては、上記を基本に業績及び配当性向などを総合的に勘案し、期末株主配当金は1株につき17円の配当とし、中間配当金を含めました年間配当金は、1株につき30円とすることを決定いたしました。

(3) 内部留保

長期的な視点に立って、研究開発投資、新規事業への投融資、製造設備の増強・合理化に伴う資金需要に備えるものとし、企業価値の増大に用いる所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をする事ができる旨を定款に定めております。

なお、第83期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月31日 取締役会決議	380	13
平成24年6月26日 定時株主総会決議	497	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,865	2,445	1,540	1,726	1,719
最低(円)	1,308	795	1,008	1,132	1,263

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	1,623	1,432	1,472	1,464	1,454	1,575
最低(円)	1,332	1,263	1,321	1,353	1,371	1,386

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 兼執行役員		新田 長彦	昭和20年2月8日生	昭和43年1月 当社入社 昭和61年7月 当社NS推進本部長 昭和62年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成14年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 当社執行役員就任(現任) 平成17年6月 当社代表取締役社長就任 平成21年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	192
代表取締役 社長 兼執行役員		國枝 信孝	昭和21年3月31日生	昭和43年4月 ㈱三井銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入行 平成8年6月 同行取締役就任 平成10年5月 ㈱富士工顧問 平成11年6月 同社代表取締役副社長就任 平成14年3月 同社退職 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社専務取締役就任 当社執行役員就任(現任) 平成17年6月 当社代表取締役副社長就任 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	27
取締役 兼常務執行役員	コーポレート センター経営 戦略、経営管 理、総務CSR 管掌兼人事担 当	西 本 章	昭和23年6月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 当社総務人事部グループリーダー 平成17年6月 当社執行役員就任コーポレートセ ンター人事担当 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年4月 当社常務執行役員、コーポレート センター経営戦略、経営管理、総務 CSR担当 平成24年6月 当社常務執行役員、コーポレート センター経営戦略、経営管理、総務 CSR管掌兼人事担当(現任)	(注)3	1
取締役		木下 正治	昭和21年12月11日生	昭和47年10月 ㈱東芝入社 平成9年6月 同社技監 平成13年4月 ロデール・ニッタ㈱(現 ニッタ・ ハース㈱)バイスプレジデント就 任 平成14年6月 同社取締役シニアバイスプレジデ ント就任 平成19年9月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役		新田 元庸	昭和33年4月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年10月 ベルト事業部CS推進課長 平成15年1月 ゲイツ・ユニッタ・アジア㈱取締 役就任 平成17年1月 同社代表取締役副社長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	254
取締役 兼常務執行役員	生産部門管掌 兼奈良工場長 兼コーポレー トセンター安 全環境品質、購 買担当	山本 寛二	昭和22年9月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 当社工業資材事業部副事業部長 平成16年6月 当社執行役員奈良工場長 平成19年6月 当社執行役員ERM事業部長 平成21年4月 当社常務執行役員(現任)工業資材 事業部事業部長 平成24年6月 当社取締役生産部門管掌兼奈良工 場長兼コーポレートセンター安全 環境品質、購買担当(現任)	(注)4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行役員	営業本部長 兼東京支店長	田代盛夫	平成23年6月16日生	昭和47年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成24年6月	当社入社 当社工業資材事業部副事業部長 当社執行役員東京支店長 当社執行役員ニッタ・ムアー(株)代表取締役社長 当社常務執行役員営業本部長兼東京支店長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	12
監査役 (常勤)		山口俊郎	昭和26年3月1日生	昭和44年4月 平成6年2月 平成9年10月 平成14年2月 平成19年6月	当社入社 当社ゴム事業部営業部大阪営業課長 (株)ニッコウ(現ニッタテクノ(株)) 出向 同社代表取締役専務就任 当社工業資材事業部管理部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	11
監査役 (常勤)		吉田光男	昭和23年2月10日生	昭和45年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 当社執行役員奈良工場兼サポートセンター担当 当社取締役 当社コーポレートセンター安全環境品質、購買担当、生産技術管掌 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	4
監査役		金村毅	昭和18年3月30日生	昭和60年4月 平成16年11月 平成19年1月 平成20年4月 平成20年6月	松山商科大学(現松山大学)人文学部教授 松山大学人文学部長 松山大学理事長補佐 松山大学名誉教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役		正殿博章	昭和26年8月9日生	昭和50年4月 平成18年7月 平成22年3月 平成24年4月 平成24年6月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役就任 同社専務執行役員就任 (株)日本生命東京保険代理社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	
計							522

(注)1 監査役 金村毅、正殿博章の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
なお、両氏は東京証券取引所及び大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は12名で、上記取締役兼執行役員5名のほか、下記の7名で構成されております。

常務執行役員	クリーンエンジニアリング事業部長兼品質保証部長兼建築設備営業部長	児倉 静二
執行役員	テクニカルセンター長	西野 駐
執行役員	ニッタ・ムアーカンパニープレジデント兼名張工場長	向 俊治
執行役員	生産技術センター長	浜里 恵一
執行役員	コーポレートセンター経営管理、総務CSR担当	永矢 敏則
執行役員	工業資材事業部長	西村 修
執行役員	ニッタ(上海)企業管理有限公司 董事長兼総経理兼ニッタムアー科技(常州)有限公司総経理	宮本 修二

3 取締役 新田長彦、國枝信孝、西本章、木下正治、新田元庸の各氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 取締役 山本寛二、田代盛夫の両氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役 山口俊郎の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役 吉田光男、金村毅の両氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 監査役 正殿博章氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 8 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (地位および担当ならびに他の法人等の代表状況)	所有する当社の 株式の数(千株)
前田 一郎 (昭和7年9月27日生)	昭和30年4月 (株)三井銀行(現 (株)三井住友銀行)入行 平成5年6月 (株)さくら銀行(現 (株)三井住友銀行)副頭取 平成15年7月 当社経営諮問委員会社外アドバイザー(現任) 平成19年6月 当社補欠社外監査役 平成19年7月 当社監査役就任 平成20年6月 当社補欠社外監査役現在に至る。	2

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、公正な事業活動を通じて持続的な成長と企業価値の最大化に取り組むことが株主の付託に応える企業経営の基本的使命であると考えます。加えて、従業員、取引先、顧客、地域社会、地球環境といった株主以外のステークホルダーに対する責任も遂行していかなければなりません。

このような考え方に基づく企業経営の実践に当たっては、「意思決定の迅速化と的確性の確保」、「経営の透明性向上」、「ディスクロージャー（情報開示）およびIRの充実」、「コンプライアンス体制を含むリスクマネジメントの強化」等のコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識し、マネジメントシステムの刷新等を通じて、その強化・充実を推進しております。

<コーポレート・ガバナンス方針>

統治組織の全体像

当社は、取締役による適正な経営管理を確保しつつ、監査役による経営チェック機能を活用するために、監査役設置会社を採用します。

また、執行役員制度を採用し、意思決定（取締役会）と業務執行を分離することにより、適切な経営管理と効率的な業務執行の両立を図ります。

これらに加えて、社外の有識者と当社代表取締役（社長または副社長）経験者などで構成される経営諮問委員会を設置し、幅広い知識と見識に基づく助言・提言を得るとともに経営の透明性・健全性の高い企業統治体制とします。

取締役、経営会議及び取締役会

（ ）取締役、経営会議及び取締役会の役割

取締役会は、会社法が求める責務を履行し、株主利益と投資家保護をめざした経営の重要事項の決定と事業活動全般に対して、健全かつ適切な業務運営がなされるよう監督機能を発揮します。

経営会議は、取締役及び社長の指名したもので構成され、社長の業務執行に資する機関として経営の重要事項について審議します。

取締役は、これらの重要課題に関する知識の研鑽及び経験の蓄積を通じて、当社の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行します。

（ ）取締役の員数及び任期

取締役の員数は、迅速かつ適切な意思決定の実施及び取締役会が負う責務の範囲を勘案して、9名以内とします。

取締役の任期は、2年とし、再任を妨げないものとします。

監査役及び監査役会

（ ）監査役及び監査役会の役割

監査役会は2名の社外監査役を含む4名の監査役で構成されており、客観的な立場からの経営監視の役割を担っています。

監査役は、会社法が求める責務を履行し、取締役会への出席に加え、経営会議をはじめとする重要な会議に出席し、業務執行の適法性及び妥当性に関する監査を実施します。

() 監査役の員数及び構成

監査役の員数は、会計監査及び業務監査の実効性の確保を勘案して、4名以内とします。このうち半数以上を社外監査役とします。

() 監査役の補助体制

当社は、監査役業務及び監査役運営を補助するため、監査役室を設置し、取締役から独立した専任の監査役補助者を設置します。

() 社外監査役と当社の関係

独立役員として指定している社外監査役金村毅氏は、松山大学の名誉教授ですが、当社は、同大学に奨学金支援目的で0百万円（平成24年3月期実績）の寄付を行っております。

独立役員として指定している社外監査役正殿博章氏は、株主（持株比率0.8%）でもある日本生命保険相互会社の出身ですが、当社は、同社から3億円の融資（平成24年3月末現在）を受けております。

なお、当社と社外監査役との間には、特別な人的関係はなく、社外監査役が所有する株式については「5 役員の状況」に記載しております。

なお、当社は、社外役員の独立性に関する基準を以下のとおりとしております。

当社は、社外監査役の選任基準として、コーポレートガバナンスの基本方針で、「社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者（企業経営者、学者、弁護士など）から選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保する。社外監査役選任の目的に合うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保し得ない者は社外監査役として選任しない。」としております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準に関しては、平成22年の取引所の定める「上場管理等に関するガイドライン」における独立役員の独立性に関する判断基準に準拠しており、また、平成24年の取引所の上場規則改正の属性情報に関しても同様としておりますが、選任に当たっては、当社で軽微基準を設定し、それに基づいております。

従いまして、社外監査役の2名は、いずれも証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、「上場管理に関するガイドライン」の非適格の各項目には該当せず、独立性は保たれております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況等

会社の機関の内容

当社は、取締役による適正な経営管理を確保しつつ、監査役による経営チェック機能を活用するために監査役設置会社を採用しております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、次の理由により、現状のコーポレートガバナンス体制を採用しております。

・当事業に精通した取締役で構成することにより、迅速、効率的な事業運営体制を構築しております。

・社外監査役（独立役員）を含む監査役機能の充実により、また、財務、会計に関する知見を有する監査役を選任し、経営の健全性、透明性の維持、強化を図っており、経営監視は十分に機能しております。

・内部統制システムの採用により、コーポレートガバナンスは十分に機能しております。

(取締役会、取締役)

当社の取締役は、平成24年6月26日現在7名(内、代表取締役2名)です。取締役会は、社長が招集し、会長が議長となり原則月1回開催しております。取締役会では、当社及び当社グループの戦略立案、意思決定、部門執行の監督・指導等を行っております。なお、取締役会には監査役も出席いたしません。

(執行役員会、執行役員)

平成15年6月より、急激なスピードで変化する経営環境に対応するために()取締役会をスリム化し、活性化させる()意思決定のスピードアップと権限の明確化を図る()経営機構を意思決定、監督と業務執行に分離し、コーポレートガバナンスの強化を目的に執行役員制度を導入いたしました。平成24年6月26日現在の執行役員は12名(内、取締役との兼務5名)です。

執行役員は取締役会が決定した経営方針に従い、社長の指揮命令のもとで、担当分野での業務執行面における責任者としての役割を担っております。執行役員会は、社長が招集し、かつ議長となり原則月1回開催し、グループ全体の経営に関する意思決定事項の周知徹底と相互理解を図り意見交換を行っております。

(経営諮問委員会)

当社は、グローバルな政治経済動向、次世代の産業技術動向、コーポレートガバナンス、また当社グループの経営課題等に対して有識者の方々の知識・見識に学ぶとともに、大所高所からの忌憚のない助言、提言をいただき、これらを当社グループの経営に反映させることにより、経営体質の強化と透明性・健全性を向上させることを目的に平成15年7月に経営諮問委員会を設置いたしました。会合は原則年2回開催しております。メンバーは代表取締役及び担当取締役、当社OBで副社長以上の経歴を有するシニアアドバイザー及び下記の4氏を社外アドバイザーとして招請しております。

行天 豊雄氏(国際通貨研究所理事長・元大蔵省財務官)

前田 一郎氏(元株さくら銀行副頭取)

中條 恒男氏(元宇部興産(株)専務)

枅川 正也氏(元シャープ(株)フェロー)

(監査役、監査役会)

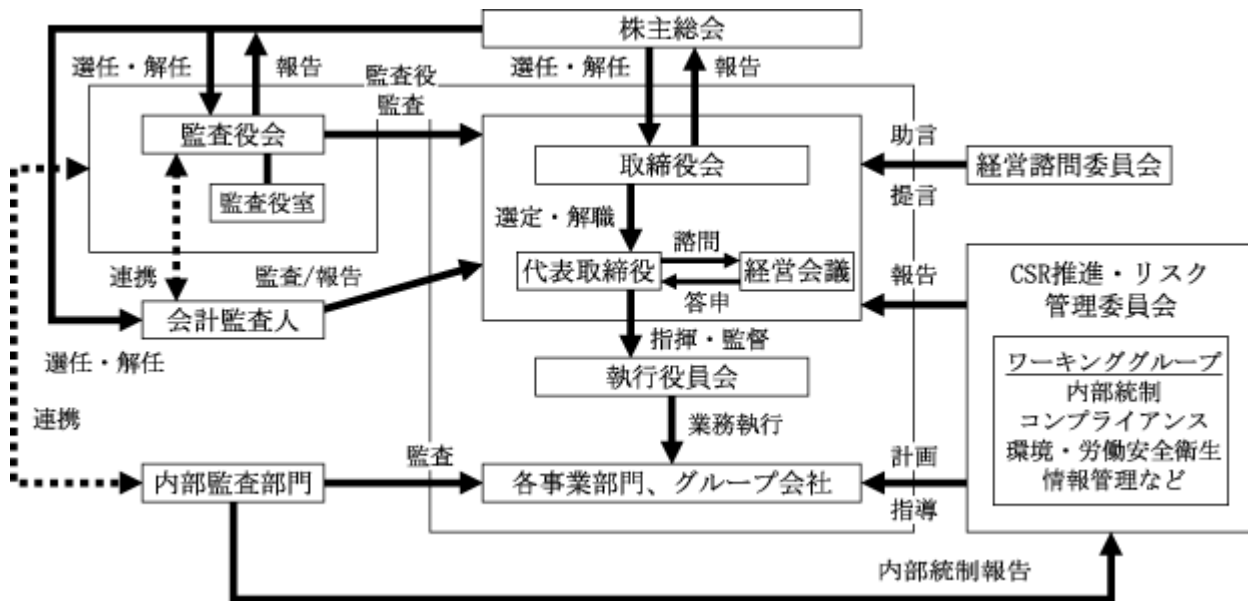
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は4名で構成され、うち2名が社外監査役であります。取締役会への出席に加え、重要会議への出席や事業所への往査によって監査・監視機能を発揮しております。

また、内部統制システムの充実をより確実なものにするために内部監査の専門部門を設置し、定期的に監査役との連携を図りながら法令遵守に加え管理や業務の妥当性に対する継続的な実地監査を実施し、その結果を経営トップに報告しております。

さらに、グループ全体の観点からは、上記の親会社内部監査部門がグループ各社を定期的に往査し、内部統制状況などを確認するとともに、グループ各社の監査役で構成する監査役連絡会を設置し、連結経営に対応するようグループ全体の監査の実効性を高めております。

なお、平成18年5月11日付取締役会において決議された内部統制システムの整備に関する基本方針により、監査役の職務を補助する監査役室を設け、監査役機能の強化を図っております。

(会社の機関関係図)



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号及び同法施行規則第100条に基づき、「経営理念」及び「経営指針」の実現のために、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり定め、これを常に見直しつつ改善を行い、適正で効率的な業務執行を確保します。

() 取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制ならびに損失の危険の管理に関する規定その他の体制

社長または社長が指名する担当役員を委員長とするCSR推進・リスク管理委員会を設置し、またその事務局として、総務CSRグループを設けております。

CSR推進・リスク管理委員会内には、次の委員会を設け、CSRの推進ならびにリスクの把握及び回避・防止に取り組みます。

- ・コンプライアンス、品質、環境、労働安全衛生、情報管理、輸出管理等に関するワーキンググループ
- ・地震、火災等に関する災害対策委員会
- ・上記以外の緊急を要するリスクに関する緊急対策委員会

役員及び使用人の全員が法令及び社会通念等を遵守した行動をとり、CSR活動を推進するため、ニッタグループ行動憲章を定め、役員及び使用人への教育・研修を実施しております。また、社内不正行為等の未然防止や早期発見を目的とした内部通報制度（ホットライン）を設けております。

財務報告の適正性を確保するための体制を構築し、運用します。

リスクに関する内部監査を実施する体制を整備し、運用します。

() 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「職務権限規程」により、社長をはじめとする各職位の権限及び責任の範囲を適切に定め、効率的に職務執行する体制を確保します。

取締役会の意思決定の迅速化とリスク管理のため、重要事項は、常勤役員で構成される経営会議で事前に協議・検討した後、取締役会で審議を行います。

執行役員制度の下、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離させるとともに業務執行権限の委譲を行い、効率的な業務執行を図ります。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会は、株主総会及び取締役会議事録を文書で記録し、10年間保存します。また、その他重要文書は、社内規程に則り管理します。なお、監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧することができます。

() 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社を含めた役員及び使用人の全員が守るべき行動規範を定めたニッタグループ行動憲章に基づき、グループ全体として、法令及び社会通念等の遵守とCSR活動を推進します。

当社グループ会社の管理については、「関係会社管理規程」に基づき、管理運営部署を定め、管理・助言・指導を行う体制にしております。

次のような事項に関し、当社とグループ会社で協力、支援体制をとっております。

- ・CSR、ISO、労働安全衛生の推進
- ・地震、火災等の災害対策
- ・当社内部監査部門による監査

() 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織を設け、監査役会の主導で職務を遂行する専属の使用人を置きます。また、内部監査担当者を始め、社内関係者が協力します。

() 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動に関しては、事前に監査役会と協議することとします。

() 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告すべき事項は、下記を含む法令、定款その他の社内規定に定められた事項とします。

会社に著しい損害及び影響を及ぼすおそれのある事実

取締役、執行役員および使用人の職務遂行に関して、当社の目的の範囲外の行為、法令・定款に違反する行為をしていると認められる場合またはそのおそれがある場合には、その事実

内部通報制度（ホットライン）を利用して通報された情報のうち重要な事項

上記のほか、監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

() その他監査役がその職務を遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

監査役は、取締役会、経営会議、執行役員会等の重要会議に出席し、意見を述べるすることができます。

また、内部監査担当者は、実施した内部監査結果に関して、監査役と定期的な報告会を行い、情報の共有化を図ります。

() 反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

当社は、反社会的勢力排除に向け、市民生活や企業活動の秩序や安全に脅威を与える勢力・団体には法令に基づき毅然として対処することとします。その旨を「ニッタグループ行動憲章」に定め、反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これらの活動を助長するような行為は一切おこなわないこととします。

反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署を総務CSRグループとし、事案発生時の報告及び対応に係るマニュアル等の整備を行い、反社会的勢力には警察・暴力追放センター等関連機関と連携を図り、組織的に対処します。

リスク管理体制の整備状況

当社は、平成16年1月にリスク管理委員会を設置（平成17年6月に「CSR推進・リスク管理委員会」に改称）し、災害・事故への対応から環境・安全・衛生（ISO14001、OHSAS18001認証取得）や情報システム等に係る広範囲な危機管理体制の充実をめざしております。

平成17年6月には、企業倫理・遵法精神に基づく企業行動、事業活動を推進・啓発するためCSR推進室（現 総務CSRグループ）を設置し、ニッタグループ行動憲章を基にニッタグループで働くすべての者が、誠実に遵守し、実践していくことといたしました。

また、社内不正行為等の未然防止や早期発見を目的とした内部通報制度（ニッタグループホットライン）を設けております。

今後もリスク管理及びコンプライアンス体制の強化充実を図り、社会貢献を含めたCSR（企業の社会的責任）体制の推進に取り組んでまいります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、各部門の業務執行状況の適切性・効率性・法令遵守状況を検証・評価し、問題点の指摘、改善に向けた指示・提言を行う内部監査部門を設置し、内部統制システムの充実をより確実なものとするために定期的に監査役との連携を図りながら、監査結果を毎月の定例会において経営トップ及び監査役に報告しております。

グループ全体の観点からは、親会社内部監査部門（専任2名）がグループ各社を定期的に往査して、内部統制状況などを確認しております。

また、平成18年5月の取締役会において、会社法に基づく内部統制システム体制整備に関する決議を行い、本決議の内容を可及的速やかに実行するとともに、内部統制システムの不断の見直しによって、効率的で適正な職務執行に取り組んでおります。

また、監査役会の職務を補助する組織として「監査役室」（専任1名）を設けております。さらに、平成20年度より義務化となった内部統制報告制度（J-SOX法）に対応すべく、CSR推進・リスク管理委員会の下にて、内部統制が効率的に運用され、監査体制（モニタリング）が機能する組織体制を構築いたしました。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,104百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダスキン	300,000	462	取引関係強化
ショーボンドホールディングス(株)	200,000	443	取引関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100,000	258	円滑な金融取引の維持
新田ゼラチン(株)	420,007	193	円滑な取引の維持
高砂熱学工業(株)	210,000	154	取引関係強化
(株)日伝	59,804	147	取引関係強化
オイレス工業(株)	73,569	117	取引関係強化
(株)朝日工業社	227,000	85	取引関係強化
小野薬品工業(株)	20,000	81	取引関係強化
東海旅客鉄道(株)	50	32	取引関係強化
日本ゼオン(株)	20,000	15	取引関係強化
(株)森精機製作所	14,170	13	取引関係強化
C K D(株)	9,005	7	取引関係強化
帝人(株)	20,000	7	取引関係強化
豊田通商(株)	3,900	5	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	13,230	5	円滑な金融取引の維持
芦森工業(株)	26,701	3	取引関係強化
セントラル硝子(株)	10,000	3	取引関係強化
津田駒工業(株)	7,000	1	取引関係強化
オークマ(株)	1,071	0	取引関係強化

(注) 東海旅客鉄道(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全保有銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダスキン	300,000	495	取引関係強化
新田ゼラチン(株)	840,014	426	円滑な取引の維持
ショーボンドホールディングス(株)	200,000	409	取引関係強化
(株)椿本チエイン	738,000	377	取引関係強化
倉敷紡績(株)	1,900,000	305	取引関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100,000	272	円滑な金融取引の維持
(株)日伝	60,904	135	取引関係強化
高砂熱学工業(株)	210,000	135	取引関係強化
オイレス工業(株)	74,769	121	取引関係強化
ダイダン(株)	192,000	98	取引関係強化
小野薬品工業(株)	20,000	92	取引関係強化
(株)朝日工業社	227,000	76	取引関係強化
東海旅客鉄道(株)	50	34	取引関係強化
日本ゼオン(株)	20,000	15	取引関係強化
(株)森精機製作所	17,391	14	取引関係強化
C K D(株)	11,198	7	取引関係強化
豊田通商(株)	3,900	6	取引関係強化
帝人(株)	20,000	5	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	13,230	5	円滑な金融取引の維持
芦森工業(株)	37,217	4	取引関係強化
セントラル硝子(株)	10,000	3	取引関係強化
津田駒工業(株)	7,000	1	取引関係強化
オークマ(株)	1,071	0	取引関係強化

(注) (株)朝日工業社以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全保有銘柄について記載しております。

(会計監査の状況)

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数(注)
指定有限責任社員 業務執行社員	小西 幹 男	新日本有限責任監査法人	
	柳 年 哉	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他12名

3 役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	163	163				7
監査役(社外監査役を除く)	42	42				2
社外役員	13	13				2

使用人兼務取締役はおりません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等は次のとおり決定しております。

取締役の報酬等

取締役全員の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各取締役の報酬額については、取締役会でその決定方針を定めております。

各取締役の報酬については、各役員の役位に基づく基本報酬部分と会社及び役員個人の業績に基づく業績評価報酬部分で構成されており、年度ごとの報酬額の決定については取締役会の協議の上、決定しております。また、賞与については、会社業績が好調時に一定の基準で支給できるものとしております。

監査役の報酬等

監査役全員の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各監査役の報酬については、各監査役の協議により決定しております。

4 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

5 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、「取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

6 株主総会の特別要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

7 その他

買収防衛策に関する事項

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合においてこれを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであるという考えから、平成19年6月26日開催の株主総会において、買収防衛策の導入は株主総会の決議で定めることができるとする定款変更を行いました。また、同時に買収防衛策の内容についても株主の皆様にお諮りし、ご承認をいただいております。

また、本買収防衛策の有効期間は2年間としておりましたので、平成21年6月25日開催の第80期定時株主総会において、同内容の買収防衛策(有効期間は新中長期経営計画に合わせて、2年から3年に変更)を継続しております。

なお、その概要は次のとおりです。

議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者(当社取締役会が同意したものを除く)に対し、(1)事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要且つ十分な情報を当社取締役会に提出すること、(2)当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるべきであること、とするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしております。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として、当社の社外監査役及び経営諮問委員会の社外メンバーによる独立委員会を設置しております。

平成24年6月26日現在の独立委員会委員は下記の5氏です。

金村 毅氏(当社社外監査役)

正殿博章氏(当社社外監査役)

前田一郎

氏(当社経営諮問委員会社外アドバイザー)

行天豊雄氏(当社経営諮

問委員会社外アドバイザー)

中條恒男氏(当社経営諮問委員会社外アドバイザー)

内部者取引の未然防止に向けた体制整備

当社は、役職員等による金融商品取引法第166条及び同法第167条の遵守を確保するために「ニッタグループ行動憲章」において、未公表の情報に基づき、株式等の売買は行わないこととしております。また、「重要情報の管理及び開示規定」及び「インサイダー取引防止規定」において、情報管理体制の整備を行い、不公正取引を排除しております。

また、日本証券業協会のJ-I R I S Sに役員に関する情報を登録し、インサイダー取引などの法令違反の未然防止、証券市場の信頼性確保に協力しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	4	46	
連結子会社				
計	46	4	46	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち海外子会社7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬を18百万円計上しております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち海外子会社9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬を21百万円計上しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用に関する助言業務を依頼し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組をおこなっております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、会計基準の変更等に的確に対応するため同財団が実施する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,680	12,574
受取手形及び売掛金	16,479	4,617,543
たな卸資産	1 3,797	1 4,213
繰延税金資産	418	556
その他	3,464	1,140
貸倒引当金	82	51
流動資産合計	32,758	35,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,626	27,565
減価償却累計額	16,582	17,162
建物及び構築物（純額）	11,044	10,403
機械装置及び運搬具	12,428	12,851
減価償却累計額	10,609	10,854
機械装置及び運搬具（純額）	1,819	1,997
工具、器具及び備品	4,076	4,048
減価償却累計額	3,656	3,687
工具、器具及び備品（純額）	419	360
土地	2,256	2,246
建設仮勘定	97	244
その他	238	218
減価償却累計額	17	27
その他（純額）	220	191
有形固定資産合計	15,857	15,444
無形固定資産	901	726
投資その他の資産		
投資有価証券	2 19,536	2 20,173
長期貸付金	176	192
繰延税金資産	1,509	1,331
その他	959	789
貸倒引当金	86	37
投資その他の資産合計	22,095	22,449
固定資産合計	38,855	38,620
資産合計	71,613	74,597

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,081	10,729
短期借入金	739	371
未払法人税等	227	238
賞与引当金	687	766
その他	1,661	1,872
流動負債合計	14,397	13,978
固定負債		
長期借入金	275	230
退職給付引当金	2,832	2,961
役員退職慰労引当金	249	255
負ののれん	54	18
その他	1,171	1,223
固定負債合計	4,582	4,689
負債合計	18,979	18,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,608
利益剰余金	42,198	46,114
自己株式	1,495	1,496
株主資本合計	56,371	60,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	308
為替換算調整勘定	4,550	5,415
その他の包括利益累計額合計	4,409	5,107
少数株主持分	671	749
純資産合計	52,633	55,929
負債純資産合計	71,613	74,597

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	51,593	54,438
売上原価	1, 3 39,126	1, 3 41,130
売上総利益	12,467	13,307
販売費及び一般管理費	2, 3 11,184	2, 3 11,492
営業利益	1,282	1,815
営業外収益		
受取利息	23	36
受取配当金	53	59
業務受託料	453	376
持分法による投資利益	4,313	3,816
その他	120	203
営業外収益合計	4,964	4,491
営業外費用		
支払利息	48	37
業務受託費用	498	372
為替差損	227	151
その他	47	35
営業外費用合計	821	597
経常利益	5,426	5,708
特別利益		
固定資産売却益	4 13	4 37
造林補助金	26	43
段階取得に係る差益	47	-
貸倒引当金戻入額	7	-
その他	8	0
特別利益合計	103	81
特別損失		
固定資産除売却損	5 39	5 75
造林圧縮損	26	43
減損損失	6 613	6 136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35	-
事業構造改善引当金繰入額	-	85
製品補修損失	-	79
その他	71	0
特別損失合計	786	422
税金等調整前当期純利益	4,743	5,368
法人税、住民税及び事業税	457	484
法人税等調整額	526	5
法人税等合計	68	490
少数株主損益調整前当期純利益	4,812	4,877
少数株主利益	105	112
当期純利益	4,706	4,764

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,812	4,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	194
為替換算調整勘定	612	189
持分法適用会社に対する持分相当額	1,351	725
その他の包括利益合計	1,976	720
包括利益	2,835	4,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,761	4,067
少数株主に係る包括利益	73	89

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,060	8,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,060	8,060
資本剰余金		
当期首残高	7,608	7,608
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,608	7,608
利益剰余金		
当期首残高	38,030	42,198
当期変動額		
剰余金の配当	539	848
当期純利益	4,706	4,764
当期変動額合計	4,167	3,916
当期末残高	42,198	46,114
自己株式		
当期首残高	379	1,495
当期変動額		
自己株式の取得	1,116	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,115	0
当期末残高	1,495	1,496
株主資本合計		
当期首残高	53,320	56,371
当期変動額		
剰余金の配当	539	848
当期純利益	4,706	4,764
自己株式の取得	1,116	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,051	3,915
当期末残高	56,371	60,287

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	142	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	166
当期変動額合計	1	166
当期末残高	141	308
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,607	4,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,943	864
当期変動額合計	1,943	864
当期末残高	4,550	5,415
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,464	4,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,944	697
当期変動額合計	1,944	697
当期末残高	4,409	5,107
少数株主持分		
当期首残高	644	671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	77
当期変動額合計	27	77
当期末残高	671	749
純資産合計		
当期首残高	51,499	52,633
当期変動額		
剰余金の配当	539	848
当期純利益	4,706	4,764
自己株式の取得	1,116	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,917	620
当期変動額合計	1,134	3,295
当期末残高	52,633	55,929

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,743	5,368
減価償却費	1,769	1,730
減損損失	613	136
製品補修損失	-	79
のれん償却額	28	48
負ののれん償却額	36	36
段階取得に係る差損益（は益）	47	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	19	129
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9	6
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	78
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	-	85
受取利息及び受取配当金	77	95
支払利息	48	37
為替差損益（は益）	34	-
持分法による投資損益（は益）	1,366	2,339
投資有価証券売却損益（は益）	0	0
投資有価証券評価損益（は益）	47	-
固定資産除売却損益（は益）	25	37
関係会社株式売却損益（は益）	-	0
売上債権の増減額（は増加）	2,782	1,143
たな卸資産の増減額（は増加）	543	514
仕入債務の増減額（は減少）	2,022	255
その他の流動資産の増減額（は増加）	293	120
その他の固定資産の増減額（は増加）	108	150
その他の流動負債の増減額（は減少）	587	131
その他の固定負債の増減額（は減少）	39	4
小計	4,827	8,283
利息及び配当金の受取額	77	95
利息の支払額	49	36
法人税等の支払額	334	476
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,521	7,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	78	9
有形固定資産の取得による支出	1,020	1,385
有形固定資産の売却による収入	27	47
無形固定資産の取得による支出	454	89
無形固定資産の売却による収入	11	-
投資有価証券の取得による支出	145	1,096
投資有価証券の売却による収入	2	4
関係会社株式の取得による支出	40	126
関係会社株式の売却による収入	-	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	282	-
貸付けによる支出	60	55
貸付金の回収による収入	47	39
その他	123	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,868	2,665

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,072	149
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	8	452
自己株式の取得による支出	1,116	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	539	848
少数株主への配当金の支払額	10	12
その他	1	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,747	1,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	31
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	284	3,889
現金及び現金同等物の期首残高	8,804	8,519
現金及び現金同等物の期末残高	8,519	12,409

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

イ) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略してあります。

ニッタコーポレーションインディアPvtLtdを設立により連結の範囲に含めております。

ロ) 主要な非連結子会社名

三友産業(香港)有限公司

贛友貿易(深?)有限公司

連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

イ) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 10社

主要な会社等の名称

ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)

ニッタ・ハース(株)

ゲイツニッタベルトカンパニーLLC

従来、持分法適用会社であったトライフォース(株)は、当社持分を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(三友産業(香港)有限公司)、贛友貿易(深?)有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

ハ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

会社名	決算日
ニッタコーポレーションオブアメリカ	12月末日
ニッタムアーメキシコ	"
ニッタホールディングB.V.	"
ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH	"
韓国ニッタムアー(株)	"
台湾ニッタ股? 有限公司	"
ニッタ光電器件(上海)有限公司	"
ニッタ光電(上海)有限公司	"
ニッタ机电科技(上海)有限公司	"
ニッタ(上海)企業管理有限公司	"
ニッタ精密伝動(常州)有限公司	"
ニッタムアー科技(常州)有限公司	"
ニッタムアー(広州)軟管有限公司	"
ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD	"
ニッタコーポレーションインディアPvtLtd	"
北海道ニッタ(株)	"
新田牧場(株)	"
モリミツ(株)	"
(株)パワーテクノ	"
協和工業(株)	"
ニッタアソシオ(株)	"
(株)芦原自動車教習所	"
関西化工(株)	"
ニッタテクノ(株)	"

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ただし、ニッタコーポレーションオブアメリカは、先入先出法に基づく低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は、主として見積もり耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、耐用年数については下記のとおりとしております。

建物及び構築物	3～50年(平均31年)
機械装置及び運搬具	2～17年(平均10年)
工具、器具及び備品	2～20年(平均5年)

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については利用可能期間に基づき5～10年(平均5年)としております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)事業構造改善引当金

事業構造の改善のために、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとし、過去勤務債務についてはその発生時に費用処理することとしております。

また、親会社執行役員の退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額(43百万円)を退職給付引当金に含めて表示しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、親会社については過年度の打切り支給決定額に基づく将来支給見込み額を、又、一部の子会社については内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間で均等償却をしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 会計処理基準に関する事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	2,431百万円	2,537百万円
原材料及び貯蔵品	1,180	1,444
仕掛品	185	232

2 非連結子会社及び関連会社に対する資産及び債権には次のものがあります。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式) (うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	11,180百万円 11,180	11,429百万円 11,429
投資有価証券(出資金) (うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	6,035 6,035	5,057 5,057

3 偶発債務

(保証債務)

他社の賃貸借契約等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
ニッタインダストリーズ ヨーロッパ GmbH	2百万円	1百万円
台湾ニッタ股? 有限公司	0	
計	2	1

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	百万円	72百万円

5 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	
借入実行残高		
差引額	5,000	

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	530百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価	39百万円	31百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運賃及び賃借料	1,471百万円	1,469百万円
従業員給料及び賞与	3,836	4,019
賞与引当金繰入額	515	387
退職給付費用	304	307
役員退職慰労引当金繰入額	4	8
減価償却費	420	431
貸倒引当金繰入額	29	33
研究開発費	1,276	1,210

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費	1,276百万円	1,210百万円
当期製造費用		
計	1,276	1,210

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	0	34
無形固定資産	7	
計	13	37

5 固定資産売却損の内訳

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	1	0

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	46百万円
機械装置及び運搬具	3	10
工具、器具及び備品	12	8
建設仮勘定	0	7
無形固定資産	8	3
計	37	75

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)
空調製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	36
メカトロ・センサ製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	5
遊休資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品	ならやま研修所 (奈良県奈良市)	571

当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

市況の悪化により、営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、メカトロ・センサ製品製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産に関しても帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物111百万円、機械装置及び運搬具21百万円、工具、器具及び備品7百万円、建設仮勘定9百万円、土地462百万円、無形固定資産0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)
空調製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	111
メカトロ・センサ製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	6
競走馬育成設備	建物及び構築物	(株)新田牧場 昭栄牧場 (北海道中川郡池田町)	8
乳牛育成設備	機械装置及び運搬具、その他(有形固定資産)	(株)新田牧場 新和牧場 (北海道中川郡幕別町)	11

当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

市況の悪化により、営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、メカトロ・センサ製品製造設備、競走馬育成設備、乳牛育成設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物11百万円、機械装置及び運搬具79百万円、工具、器具及び備品17百万円、その他有形固定資産10百万円、無形固定資産18百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	290百万円
組替調整額	0
税効果調整前	289
税効果額	95
その他有価証券評価差額金	194

為替換算調整勘定

当期発生額	189
-------	-----

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	725
-------	-----

その他の包括利益合計	720
------------	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,272,503			30,272,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308,988	701,088	80	1,009,996

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	700,000 株
単元未満株式の買取請求による増加	1,088 株
単元未満株式の買増請求による減少	80 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	239	8	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	299	10	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	468	16	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,272,503			30,272,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,009,996	301	64	1,010,233

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	301 株
単元未満株式の買増請求による減少	64 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	468	16	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	380	13	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	497	17	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	8,680百万円	12,574百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	160	164
現金及び現金同等物	8,519	12,409

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・無形固定資産

主として、ホース・チューブ製品事業における製品開発用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する償却方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ホース・チューブ製品事業における情報機器（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	21百万円	61百万円	82百万円
減価償却累計額相当額	10	52	63
期末残高相当額	10	8	19

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	12百万円	17百万円	29百万円
減価償却累計額相当額	10	15	26
期末残高相当額	2	1	3

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	16百万円	3百万円
1年超	3	
計	20	3

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	18百万円	12百万円
減価償却費相当額	17	11
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	6百万円	4百万円
1年超	3	1
計	9	6

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません(注2参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,680	8,680	
(2) 受取手形及び売掛金	16,479	16,479	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,058	2,058	
資産計	27,218	27,218	
(1) 支払手形及び買掛金	11,081	11,081	
負債計	11,081	11,081	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,574	12,574	
(2) 受取手形及び売掛金	17,543	17,543	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,603	3,603	
資産計	33,721	33,721	
(1) 支払手形及び買掛金	10,729	10,729	
負債計	10,729	10,729	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、市場価額によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	17,477	16,679

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,680			
受取手形及び売掛金	16,479			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1)金融債		0		
(2)社債			150	
(3)外国債券	0	0		
合計	25,160	0	150	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	12,574			
受取手形及び売掛金	17,543			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)金融債	0			
(2)社債			500	
(3)外国債券	0	0		
合計	30,118	0	500	

(注)4.長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	237	27	9	
リース債務	14	8	3	1
合計	251	36	13	1

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12	18		200
リース債務	8	3	1	
合計	20	22	1	200

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	887	586	301
	債券	150	150	0
	その他			
	小計	1,037	736	301
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,020	1,152	131
	債券	0	0	0
	その他			
	小計	1,020	1,152	132
合計		2,058	1,889	169

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額261百万円)については、市場価格がなく時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,238	1,648	590
	債券	350	350	0
	その他			
	小計	2,589	1,998	590
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	865	995	129
	債券	148	150	1
	その他	0	0	
	小計	1,014	1,145	131
合計		3,603	3,144	459

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額82百万円)については、市場価格がなく時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券	2	0	
その他			
小計	2	0	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	0	
債券	0		
その他			
小計	4	0	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	8		0	0
	合計	8		0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 . 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,180	7,461
(内訳)		
(2) 未認識数理計算上の差異(百万円)	545	475
(3) 年金資産(百万円)	4,024	4,155
(4) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)	2,609	2,829
(5) 前払年金費用(百万円)	222	132
(6) 退職給付引当金(百万円)	2,832	2,961

(注) 連結子会社のうち一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

3 . 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	426	428
(2) 利息費用(百万円)	135	138
(3) 期待運用収益(百万円)	78	78
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	139	110
(6) 臨時に支払った割増退職金等(百万円)		2
(7) 退職給付費用(百万円)	622	602

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として一括費用処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

会社名	ニッタ株式会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 164名 子会社取締役 25名 子会社従業員 49名
株式の種類及び数(株)	普通株式 430,500株
付与日	平成17年6月21日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	平成19年8月1日～平成24年7月31日

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

会社名	ニッタ株式会社
決議年月日	平成17年6月24日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	210,400
権利確定(株)	
権利行使(株)	
消却(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	210,400

(2) 単価情報

会社名	ニッタ株式会社
決議年月日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	1,636
行使時平均株価(円)	
付与時における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,216百万円	657百万円
退職給付引当金	1,143	1,015
減損損失	514	457
賞与引当金	271	290
投資有価証券評価損	139	181
固定資産除却損	138	81
その他	378	338
繰延税金資産小計	3,802	3,021
評価性引当額	1,156	487
繰延税金資産合計	2,645	2,534
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	57	155
固定資産圧縮積立金	172	146
海外関係会社未分配利益剰余金	284	279
その他	202	126
繰延税金負債合計	717	707
繰延税金資産の純額	1,928	1,827

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.9
住民税均等割	0.6	0.5
持分法投資損益税効果未認識分	36.8	28.8
評価性引当額	6.9	15.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.9
外国源泉税	3.8	3.6
その他	3.3	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4	9.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.44%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.75%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が209百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が226百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産を所有しております。賃貸用不動産は、賃貸収益を得ることを目的とした賃貸オフィスビル（土地を含む。）、賃貸商業施設（土地を含む。）であります。なお、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,033	1,919
		期中増減額	114	85
		期末残高	1,919	1,833
	期末時価		2,056	1,971
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	5,420	5,131
		期中増減額	288	265
		期末残高	5,131	4,866
	期末時価		9,742	9,477
遊休不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高		223
		期中増減額	223	223
		期末残高	223	
	期末時価		223	

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の「賃貸等不動産」、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」の減少額は主として、減価償却による減少であります。「遊休不動産」の増加額は、不動産の遊休化によるものであります。当連結会計年度の「賃貸等不動産」、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」の減少額は主として、減価償却による減少であります。「遊休不動産」の減少額は、該当不動産の活用により、該当しなくなったためであります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	269	268
	賃貸費用	157	148
	差額	112	120
	その他(売却損益等)		
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	795	807
	賃貸費用	574	549
	差額	221	257
	その他(売却損益等)		

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群別・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品群・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略・予算を立案し事業活動を行っております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品群・サービス別セグメントから構成されており、「ベルト・ゴム製品事業」「ホース・チューブ製品事業」「その他産業用製品事業」「不動産事業」「経営指導事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ベルト・ゴム製品事業」はベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリーの製造販売を、「ホース・チューブ製品事業」は樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティングの製造販売を、「その他産業用製品事業」は空調製品、メカトロ・センサ製品、通信機器、電子機器の製造販売を、「不動産事業」は土地及び建物の賃貸、「経営指導事業」は関係会社に対する経営指導をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	22,623	18,726	6,905	1,074	972	50,302	1,291	51,593		51,593
セグメント間 の内部売高 又は振替高				62	148	210	755	966	966	
計	22,623	18,726	6,905	1,137	1,121	50,513	2,046	52,560	966	51,593
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	1,799	725	793	379	757	2,869	27	2,897	1,614	1,282
セグメント資産	24,965	12,182	13,914	5,326	290	56,681	1,654	58,335	13,277	71,613
その他の項目										
減価償却費	425	462	174	311		1,373	50	1,424	345	1,769
減損損失			42			42		42	571	613
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	86	385	198	6		676	23	669	775	1,475

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,614百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,614百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額13,277百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,421百万円が含まれております。全社資産は親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 .有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額775百万円には、本社基幹システムの更新等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	22,045	20,197	8,964	1,086	886	53,181	1,257	54,438		54,438
セグメント間 の内部売高 又は振替高	36			54	229	319	308	628	628	
計	22,081	20,197	8,964	1,140	1,116	53,500	1,565	55,066	628	54,438
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	1,863	951	322	420	691	3,604	42	3,646	1,831	1,815
セグメント資産	25,129	12,846	13,526	5,069	312	56,884	1,437	58,322	16,275	74,597
その他の項目										
減価償却費	402	434	178	285		1,301	50	1,352	378	1,730
減損損失			117			117	19	136		136
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	602	301	344	2		1,250	49	1,299	175	1,474

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額1,831百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,830百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額16,275百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産16,427百万円が含まれております。全社資産は親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 .有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額175百万円には、本社基幹システムの増設等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
40,251	7,666	2,390	1,271	13	51,593

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,871	1,011	973	15,857

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
42,600	8,269	2,215	1,339	13	54,438

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,403	1,128	911	15,444

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失			42			42		571	613

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失			117			117	19		136

(注)「その他」の金額は、畜産事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)									
当期償却額		6	21			28			28
当期末残高		7	109			116			116
(負ののれん)									
当期償却額			36			36			36
当期末残高			54			54			54

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)									
当期償却額		4	43			48			48
当期末残高		2	65			67			67
(負ののれん)									
当期償却額			36			36			36
当期末残高			18			18			18

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との間の重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との間の重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、重要な関連会社はゲイツ・ユニッタ・アジア(株)、ニッタ・ハース(株)及びゲイツニッタベルトカンパニーLLCであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、合算して記載しております。

(単位：百万円)

流動資産合計	30,052
固定資産合計	14,202
流動負債合計	11,383
固定負債合計	1,317
純資産合計	31,553
売上高	49,411
税引前当期純利益	8,871
当期純利益	6,254

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)において、重要な関連会社はゲイツ・ユニッタ・アジア(株)、ニッタ・ハース(株)及びゲイツニッタベルトカンパニーLLCであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、合算して記載しております。

(単位：百万円)

流動資産合計	23,572
固定資産合計	13,689
流動負債合計	9,861
固定負債合計	1,413
純資産合計	25,986
売上高	47,996
税引前当期純利益	7,585
当期純利益	5,336

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,775.73円	1,885.73円
1株当たり当期純利益金額	157.99円	162.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	52,633	55,929
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,962	55,180
差額的主要内訳(百万円)		
少数株主持分	671	749
普通株式の発行済株式数(千株)	30,272	30,272
普通株式の自己株式数(千株)	1,009	1,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,262	29,262

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,706	4,764
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,706	4,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,792	29,262
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストック・オプション (新株予約権3,490個)	新株予約権方式による ストック・オプション (新株予約権2,104個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300	140	6.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	439	231	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	14	14	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	275	230	1.8	平成25年4月1日 から 平成30年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27	13	2.6	平成25年4月1日 から 平成27年10月31日
その他有利子負債				
合計	1,056	629		

(注) 1 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12	18		200
リース債務	8	3	1	

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,707	27,485	40,991	54,438
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,819	3,419	4,602	5,368
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,679	3,119	3,821	4,764
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	57.40	106.60	130.59	162.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	57.40	49.20	24.00	32.23

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,527	9,496
受取手形	5,690	5 6,089
売掛金	2 9,302	2 9,688
商品及び製品	1,201	1,380
仕掛品	63	63
原材料及び貯蔵品	482	480
前払費用	72	80
繰延税金資産	335	467
未収収益	2,407	123
未収入金	559	475
未収還付法人税等	567	388
関係会社短期貸付金	548	464
その他	1	3
貸倒引当金	267	84
流動資産合計	26,492	29,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,309	23,292
減価償却累計額	13,996	14,504
建物（純額）	9,313	8,788
構築物	1,198	1,191
減価償却累計額	883	902
構築物（純額）	314	288
機械及び装置	10,037	10,328
減価償却累計額	8,959	9,150
機械及び装置（純額）	1,077	1,178
車両運搬具	41	37
減価償却累計額	40	37
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	3,621	3,577
減価償却累計額	3,292	3,308
工具、器具及び備品（純額）	329	268
土地	1,577	1,577
建設仮勘定	46	120
その他	252	254
減価償却累計額	15	23
その他（純額）	237	230
有形固定資産合計	12,897	12,453
無形固定資産		
ソフトウェア	669	548
施設利用権	25	23
その他	12	8
無形固定資産合計	708	580

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,231	3,603
関係会社株式	6,934	7,136
出資金	2	2
関係会社出資金	3,967	4,206
長期貸付金	162	417
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	93	85
破産更生債権等	29	30
長期前払費用	76	41
繰延税金資産	1,722	1,530
差入保証金	186	111
その他	222	130
貸倒引当金	86	75
投資その他の資産合計	15,541	17,219
固定資産合計	29,147	30,253
資産合計	55,639	59,370
負債の部		
流動負債		
支払手形	717	762
買掛金	2 8,995	2 8,693
短期借入金	2 800	2 800
1年内返済予定の長期借入金	400	200
未払金	585	565
未払費用	159	170
未払法人税等	82	56
前受金	1	7
預り金	105	172
賞与引当金	622	714
設備関係支払手形	225	238
その他	14	16
流動負債合計	12,707	12,397
固定負債		
長期借入金	200	200
退職給付引当金	2,601	2,849
役員退職慰労引当金	165	165
長期預り保証金	1,097	1,103
その他	61	48
固定負債合計	4,126	4,367
負債合計	16,834	16,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金		
資本準備金	7,608	7,608
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,608	7,608

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	503	503
その他利益剰余金		
圧縮積立金	254	266
別途積立金	12,900	12,900
繰越利益剰余金	10,855	14,447
利益剰余金合計	24,513	28,117
自己株式	1,495	1,496
株主資本合計	38,687	42,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118	315
評価・換算差額等合計	118	315
純資産合計	38,805	42,606
負債純資産合計	55,639	59,370

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	32,070	33,418
商品売上高	6,368	5,950
不動産事業売上高	1,137	1,140
経営指導料	1,121	1,116
売上高合計	3 40,697	3 41,626
売上原価		
製品期首たな卸高	620	742
商品期首たな卸高	1	0
当期製品製造原価	5 25,636	5 26,741
当期商品仕入高	5,764	5,368
不動産事業売上原価	754	715
経営指導原価	363	425
その他の事業費用	0	0
合計	33,141	33,993
他勘定振替高	4 129	4 109
製品期末たな卸高	742	1,096
商品期末たな卸高	0	1
売上原価合計	1 32,268	1 32,785
売上総利益	8,428	8,840
販売費及び一般管理費	2, 5 8,147	2, 5 8,051
営業利益	281	788
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	3 5,351	3 4,081
業務受託料	3 453	3 376
その他	112	111
営業外収益合計	5,931	4,585
営業外費用		
支払利息	37	27
業務受託費用	498	372
貸倒引当金繰入額	18	91
為替差損	173	32
その他	15	11
営業外費用合計	743	534
経常利益	5,469	4,839

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 0	6 34
造林補助金	26	43
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	30	77
特別損失		
固定資産除却損	7 36	7 66
造林圧縮損	26	43
減損損失	8 613	8 125
関係会社出資金評価損	226	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35	-
その他	40	-
特別損失合計	978	309
税引前当期純利益	4,521	4,608
法人税、住民税及び事業税	221	192
法人税等調整額	561	36
法人税等合計	339	155
当期純利益	4,861	4,452

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	17,269	67.2	18,268	68.4
労務費		3,694	14.4	3,872	14.5
経費		4,738	18.4	4,557	17.1
当期総製造費用		25,702	100.0	26,699	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	575		521	
合計		26,277		27,221	
他勘定振替高	3	119		133	
仕掛品期末たな卸高	2	521		346	
当期製品製造原価		25,636		26,741	

(脚注)

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注費	1,461	1,506
減価償却費	685	705
動力費	498	540
消耗品費	550	540
修繕費	501	442

2 仕掛品の金額は、半製品を含んでおります。

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
試験研究費	26	32
その他	93	100
計	119	133

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,060	8,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,060	8,060
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,608	7,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,608	7,608
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	7,608	7,608
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,608	7,608
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	503	503
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	503	503
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	262	254
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	-	21
圧縮積立金の取崩	8	9
当期変動額合計	8	12
当期末残高	254	266
別途積立金		
当期首残高	12,900	12,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,900	12,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,525	10,855
当期変動額		
剰余金の配当	539	848
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	-	21
圧縮積立金の取崩	8	9
当期純利益	4,861	4,452
当期変動額合計	4,329	3,592
当期末残高	10,855	14,447
利益剰余金合計		
当期首残高	20,191	24,513
当期変動額		
剰余金の配当	539	848
当期純利益	4,861	4,452
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	4,321	3,604
当期末残高	24,513	28,117
自己株式		
当期首残高	379	1,495
当期変動額		
自己株式の取得	1,116	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,115	0
当期末残高	1,495	1,496
株主資本合計		
当期首残高	35,481	38,687
当期変動額		
剰余金の配当	539	848
当期純利益	4,861	4,452
自己株式の取得	1,116	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,205	3,603
当期末残高	38,687	42,290

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	127	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	197
当期変動額合計	8	197
当期末残高	118	315
評価・換算差額等合計		
当期首残高	127	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	197
当期変動額合計	8	197
当期末残高	118	315
純資産合計		
当期首残高	35,608	38,805
当期変動額		
剰余金の配当	539	848
当期純利益	4,861	4,452
自己株式の取得	1,116	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	197
当期変動額合計	3,196	3,800
当期末残高	38,805	42,606

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については下記のとおりとしております。

建物	3～50年(平均31年)
構築物	7～50年(平均15年)
機械及び装置	4～17年(平均9年)
車両運搬具	2～7年(平均4年)
工具、器具及び備品	2～20年(平均5年)

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については利用可能期間に基づき5～10年(平均5年)としております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとし、過去勤務債務についてはその発生時に費用処理することとしております。

また、執行役員の退職金内規に基づく期末要支給額(43百万円)を退職給付引当金に含めて表示しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、過年度の打切り支給決定額に基づく将来支給見込み額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「固定資産売却益」0百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他(有形固定資産)	1,059百万円	1,095百万円

2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、主なものには次のものがあります。

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	4,031百万円	4,169百万円

(2) 流動負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	653百万円	493百万円
短期借入金	800	800

3 偶発債務

(保証債務)

他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ニッタ机电科技(上海)有限公司	74百万円	76百万円
ニッタコーポレーションオブアメリカ	41	
台湾ニッタ股? 有限公司	13	40
ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH	2	1
計	131	119

4 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	
借入実行残高		
差引額	5,000	

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	530百万円

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	31百万円	29百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運賃	760百万円	742百万円
給料手当	2,073	2,140
賞与手当	196	355
賞与引当金繰入額	466	338
退職給付費用	236	248
福利厚生費	493	538
減価償却費	340	360
研究開発費	1,294	1,204
おおよその割合		
販売費	38.0%	37.8%
一般管理費	62.0	62.2

- 3 各科目に含まれて売る関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	12,092百万円	12,025百万円
受取配当金	5,298	4,023
業務受託料	453	376

- 4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝用サンプル代	3百万円	2百万円
その他	126	107
計	129	109

- 5 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	1,294百万円	1,204百万円
当期製造費用		
計	1,294	1,204

- 6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
工具、器具及び備品		0百万円		百万円
土地		0		34
計		0		34

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
建物		12百万円		45百万円
構築物		0		0
機械及び装置		3		4
車両運搬具				0
工具、器具及び備品		12		5
建設仮勘定		0		7
ソフトウェア		7		0
施設利用権		0		2
計		36		66

8 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)
空調製品製造設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	36
メカトロ・センサ製品製造設備	機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	5
遊休資産	建物、構築物、工具、器具及び備品、土地	ならやま研修所 (奈良県奈良市)	571

当社は、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

市況の悪化により、営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、メカトロ・センサ製品製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

また、将来の使用が見込まれていない遊休資産に関しても帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の内訳は、建物110百万円、構築物1百万円、機械及び装置21百万円、工具、器具及び備品7百万円、建設仮勘定9百万円、土地462百万円、ソフトウェア0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)
空調製品製造設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	111
メカトロ・センサ製品製造設備	機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	6
賃貸用不動産	建物	北海道中川郡池田町	8

当社は、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

市況の悪化により、営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、メカトロ・センサ製品製造設備及び賃貸用不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の内訳は、建物11百万円、機械及び装置78百万円、工具、器具及び備品17百万円、ソフトウェア18百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	308,988	701,088	80	1,009,996

(変動事由の概要)

増加及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 700,000株
 単元未満株式の買取請求による増加 1,088株
 単元未満株式の買増請求による減少 80株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,009,996	301	64	1,010,233

(変動事由の概要)

増加及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 301株
 単元未満株式の買増請求による減少 64株

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	9百万円	57百万円	66百万円
減価償却累計額相当額	3	49	52
期末残高相当額	6	7	13

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	百万円	13百万円	13百万円
減価償却累計額相当額		12	12
期末残高相当額		1	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	13百万円	1百万円
1年超	1	
計	14	1

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	12百万円	8百万円
減価償却費相当額	11	7
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	6百万円	4百万円
1年超	3	1
計	9	6

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	3,139	3,220
関連会社株式	3,795	3,916
計	6,934	7,136

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式等評価損	1,000百万円	1,003百万円
退職給付引当金	1,052	973
減損損失	502	443
繰越欠損金	1,082	492
固定資産除却損	138	81
賞与引当金	251	269
その他	312	249
繰延税金資産小計	4,340	3,513
評価性引当額	1,970	1,176
繰延税金資産合計	2,370	2,337
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	56	153
固定資産圧縮積立金	172	146
その他	82	39
繰延税金負債合計	312	339
繰延税金資産の純額	2,057	1,997

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.5	34.6
住民税均等割	0.5	0.5
評価性引当額	6.8	14.7
外国源泉税	4.0	3.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.7
その他	0.2	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5	3.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.44%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.75%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が196百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が218百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,326.13円	1,456.03円
1株当たり当期純利益金額	163.17円	152.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	38,805	42,606
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,805	42,606
普通株式の発行済株式数(千株)	30,272	30,272
普通株式の自己株式数(千株)	1,009	1,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,262	29,262

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,861	4,452
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,861	4,452
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,792	29,262
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストック・オプション (新株予約権3,490個)	新株予約権方式による ストック・オプション (新株予約権2,104個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)ダスキン	300,000	495
新田ゼラチン(株)	840,014	426
ショーボンド ホールディングス(株)	200,000	409
(株)椿本チエイン	738,000	377
倉敷紡績(株)	1,900,000	305
(株)三井住友フィナンシャル グループ	100,000	272
(株)日伝	60,904	135
高砂熱学工業(株)	210,000	135
オイレス工業(株)	74,769	121
ダイダン(株)	192,000	98
小野薬品工業(株)	20,000	92
その他上場株式12銘柄	368,057	176
その他非上場株式 8 銘柄	468,749	57
計	5,472,493	3,104

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)関西アーバン銀行 第11回期限前償還条項付無担保社債(劣後 特約付)	100	100
(株)三井住友銀行 第26回期限前償還条項付無担保社債(劣後 特約付)	100	100
(株)三菱東京UFJ銀行 第36回期限前償還条項付無担保社債(劣後 特約付)	100	100
(株)三井住友銀行 第29回期限前償還条項付無担保社債(劣後 特約付)	100	99
(株)三井住友銀行 第21回期限前償還条項付無担保社債(劣後 特約付)	50	50
野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後 特約及び条件付債務免除特約付)	50	49
計	500	499

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,309	138	155 (11)	23,292	14,504	615	8,788
構築物	1,198	4	11	1,191	902	30	288
機械及び装置	10,037	598	307 (78)	10,328	9,150	379	1,178
車両運搬具	41		4	37	37	0	0
工具、器具及び備品	3,621	183	227 (17)	3,577	3,308	221	268
土地	1,577	0	0	1,577			1,577
建設仮勘定	46	134	60	120			120
その他有形固定資産	252	1		254	23	8	230
有形固定資産計	40,085	1,062	767 (107)	40,379	27,926	1,254	12,453
無形固定資産							
ソフトウェア	901	73	58 (18)	916	367	175	548
施設利用権	25		2	23	0	0	23
その他無形固定資産	200	0	99	101	92	4	8
無形固定資産計	1,127	73	160 (18)	1,041	460	180	580
長期前払費用	12	0	3	10	5	2	4
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	ベルト製品製造用成型装置	132百万円
機械装置	接着剤製品製造用重合装置	129百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	社員寮	95百万円
機械装置	ホース・チューブ製品製造用押出機	45百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の償却の方法は、定額法を採用しております。なお、非償却資産(保険料他)の金額36百万円を本表では期末残高より除外しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	354	159	259	94	159
賞与引当金	622	714	622		714
役員退職慰労引当金	165				165

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金の種類	
当座預金	5,450
普通預金	30
通知預金	4,000
別段預金	0
小計	9,481
合計	9,496

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
千代田工販(株)	833
(株)日伝	720
(株)村田商会	435
(株)ヤマカミ	388
(株)カテックス	259
その他	3,451
合計	6,089

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	2,102
平成24年5月	1,469
平成24年6月	1,271
平成24年7月	1,102
平成24年8月	141
平成24年9月以降	1
合計	6,089

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)パワーテクノ	789
千代田工販(株)	711
関西化工(株)	527
ニッタコーポレーションオブアメリカ	427
(株)久保商会	324
その他	6,908
合計	9,688

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
9,302	43,424	43,038	9,688	81.62	80.03

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等を含めております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
ベルト関連商品	1
計	1
製品	
ベルト製品	276
伝動搬送製品	26
ゴム製品	55
空調製品	163
メカトロ・センサ製品	45
ホース・チューブ製品	528
計	1,096
半製品	
ベルト製品	102
伝動搬送製品	4
ゴム製品	29
空調製品	18
メカトロ・センサ製品	88
ホース・チューブ製品	38
計	282
合計	1,380

仕掛品

内訳	金額(百万円)
ベルト製品	7
ゴム製品	56
合計	63

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
帆布	29
合成ゴム	18
ナイロン樹脂	26
フィルタ濾紙	12
その他	305
計	393
貯蔵品	
目付帆布	6
試験材料	28
取替材料	11
その他	41
計	87
合計	480

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ニッタコーポレーションオブアメリカ	1,694
ゲイツユニッタ(タイランド)CO.,LTD	1,008
ゲイツユニッタ(インドア)LTD	982
ゲイツコリアCO.,LTD	864
モリミツ株	500
その他	2,085
合計	7,136

関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
ドイツニッタベルトカンパニーLLC	1,802
ニッタムアー科技(常州)有限公司	660
ニッタ精密伝動(常州)有限公司	533
ニッタムアーメキシコ	251
ニッタホールディングB.V.	202
その他	754
合計	4,206

支払手形

支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
クオドラントポリベンコジャパン(株)	323
三和ゴム工業(株)	46
加藤産商(株)	22
(有)栄和発條製作所	21
(株)杉江商会	20
その他	328
合計	762

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	170
平成24年5月	167
平成24年6月	153
平成24年7月	163
平成24年8月	108
合計	762

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)伊藤金属製作所	940
弘栄貿易(株)	357
ゲイツ・ユニッタ・アジア	343
双日プラネット(株)	326
CBC(株)	300
その他	6,424
合計	8,693

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によりこれを行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nitta.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	毎決算期(3月31日)最終の株主名簿に記録された1,000株以上保有の株主に対して、当社グループ会社製品と北海道の特産品を贈呈。1,000株未満100株以上保有の株主に対して当社グループ会社製品を贈呈。

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社
	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第82期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第82期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | (第83期第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (第83期第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第83期第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2(株主総会における議決権行使の
結果)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッタ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニッタ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。